

令和6年度

里庄町水道事業会計予算書

里庄町

(総 則)

第1条 令和6年度里庄町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	4,300 戸
(2) 年 間 給 水 量	1,339,000 m ³
(3) 年 間 受 水 量	1,381,000 m ³
(4) 1 日 平 均 給 水 量	3,668 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		272,576 千円
第1項 営 業 収 益		258,336 千円
第2項 営 業 外 収 益		14,239 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		271,372 千円
第1項 営 業 費 用		265,154 千円
第2項 営 業 外 費 用		4,217 千円
第3項 特 別 損 失		1 千円
第4項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 88,913千円は当年度消費税資本的収支調整額 7,895千円、建設改良積立金 10,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 71,018千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			13,440 千円
第1項 工事負担金			4,200 千円
第2項 他会計からの出資金			1,240 千円
第3項 補償金			8,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			102,353 千円
第1項 建設改良費			100,428 千円
第2項 企業債償還金			1,925 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 19,389 千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は 2,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

里庄町長 加藤 泰久

令和6年度里庄町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			272,576	
	1 営業収益		258,336	営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	243,131	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	12,000	下水関連給水管移設工事等
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,205	材料売却代、他会計負担金、手数料等
	2 営業外収益		14,239	
		1 受取利息及び配当金	249	預金利息等
		2 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	13,568	長期前受金の収益化分
		4 雑 収 益	1	
		5 他 会 計 補 助 金	420	児童手当補助金
	3 特別利益		1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益		1		

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			271,372	
	1 営業費用		265,154	営業活動に伴う費用
		1 原水及び浄水費	152,858	受水に要する費用
		2 配水及び給水費	21,053	配水及び給水等に要する費用
		3 受託工事費	12,000	下水関連給水管移設工事等
		4 総係費	13,389	事業活動全般に関する費用
		5 減価償却費	56,852	固定資産償却費
		6 資産減耗費	8,001	き損、滅失による除却費
		7 その他営業費用	1,001	給水装置用材料売却原価等
	2 営業外費用		4,217	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	117	企業債に対する利息
		2 消費税	4,000	消費税納税予定額
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	不納欠損
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			13,440	
	1 工 事 負 担 金		4,200	
		1 工 事 負 担 金	4,200	工事申込負担金等
	2 他 会 計 か ら の 出 資 金		1,240	
		1 負 担 区 分 に 基 づ く 出 資 金	1,240	消火栓新設工事負担金、児童手当負担金
	3 補 償 金		8,000	
1 補 償 金		8,000	下水道工事に伴う配水管移設補償金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			102,353	
	1 建 設 改 良 費		100,428	
		1 配 水 設 備 費	96,928	配水設備に係る費用
		2 営 業 設 備 費	3,500	営業設備に係る費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,925	
1 企 業 債 償 還 金		1,925	企業債に対する元金償還	

令和6年度里庄町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	872
	(2) 減価償却費	56,852
	(3) 固定資産除却費	8,000
	(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 540
	(5) 長期前受金戻入	△ 13,568
	(6) 受取利息及び配当金	△ 249
	(7) 支払利息	117
	(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,882
	(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 500
	(10) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 16
	(11) 前払金の増減額 (△は増加)	29,800
	(12) 預り金の増減額 (△は減少)	80
	小計	72,966
	(13) 利息及び配当金の受取額	249
	(14) 利息の支払額	△ 117
	業務活動によるキャッシュ・フロー	73,098
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 175,787
	(2) 有価証券の売却による収入	0
	(3) 工事負担金等による収入	19,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,697
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 企業債の償還による支出	△ 1,925
	(2) 他会計からの出資による収入	1,240
	(3) 企業団への貸付金回収による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 685
IV	現金の増減額	△ 84,284
V	現金の期首残高	203,517
VI	現金の期末残高	119,233

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人,千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
損益勘定支弁職員	本年度	1 (1)	1,903	3,029	2,771	7,703	1,836	9,539
	前年度	2		7,316	4,111	11,427	3,085	14,512
	比較	△1 (1)	1,903	△ 4,287	△ 1,340	△ 3,724	△ 1,249	△ 4,973
資本勘定支弁職員	本年度	1		4,302	2,960	7,262	1,928	9,190
	前年度	1		4,229	2,727	6,956	1,842	8,798
	比較			73	233	306	86	392
合 計	本年度	2 (1)	1,903	7,331	5,731	14,965	3,764	18,729
	前年度	3		11,545	6,838	18,383	4,927	23,310
	比較	△1 (1)	1,903	△ 4,214	△ 1,107	△ 3,418	△ 1,163	△ 4,581

※ () 内は第1号会計年度任用職員の数(外書き)である。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 内 訳	本年度	600	51	1,477	1,789	1,407	407	5,731
	前年度	600	51	1,825	1,924	1,487	951	6,838
	比較			△ 348	△ 135	△ 80	△ 544	△ 1,107

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
損益勘定支弁職員	本 年 度	1		3,029	2,117	5,146	1,450	6,596
	前 年 度	2		7,316	4,111	11,427	3,085	14,512
	比 較	△ 1		△ 4,287	△ 1,994	△ 6,281	△ 1,635	△ 7,916
資本勘定支弁職員	本 年 度	1		4,302	2,960	7,262	1,928	9,190
	前 年 度	1		4,229	2,727	6,956	1,842	8,798
	比 較			73	233	306	86	392
合 計	本 年 度	2		7,331	5,077	12,408	3,378	15,786
	前 年 度	3		11,545	6,838	18,383	4,927	23,310
	比 較	△ 1		△ 4,214	△ 1,761	△ 5,975	△ 1,549	△ 7,524

(単位：千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	600	51	1,477	1,433	1,109	407	5,077
	前 年 度	600	51	1,825	1,924	1,487	951	6,838
	比 較			△ 348	△ 491	△ 378	△ 544	△ 1,761

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
損益勘定支弁職員	本 年 度	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943
	前 年 度							
	比 較	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943
資本勘定支弁職員	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
合 計	本 年 度	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943
	前 年 度							
	比 較	(1)	1,903		654	2,557	386	2,943

※ () 内は第1号会計年度任用職員の人数(外書き)である。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	期末・勤勉 (引当金)	計
手 当 の 内 訳	本 年 度				356	298		654
	前 年 度							
	比 較				356	298		654

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,214	給与改定に伴う増減分	79	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	改定率は人事院勧告による平均改定率
		昇給に伴う増加分	80	平均昇給率 1.12% 昇給職員数 2人	
		その他の増減分	△ 4,373	人事異動等に伴う増減分 △ 4,373	
職 員 手 当	△ 1,107	制度改正に伴う増減分	66	給与改定等に伴う増額分 66	
		その他の増減分	△ 1,173	退職・新規採用に伴う増減分 654	
				昇給に伴う増額分 56 人事異動等に伴う増減分 △ 1,883	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,500	—
	平均給与月額 (円)	331,600	—
	平均年齢 (歳)	43.5	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,800	—
	平均給与月額 (円)	337,867	—
	平均年齢 (歳)	44.7	—

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒	—	155,300	—	155,300
高校卒	166,600	—	166,600	—
短大卒	179,100	—	179,100	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
令和6年1月1日現在	1級			
	2級	1	50.0	
	3級			
	4級	1	50.0	
	5級			
	6級			
	計	2	100.0	
令和5年1月1日現在	1級			
	2級	1	33.3	
	3級			
	4級	2	66.7	
	5級			
	6級			
	計	3	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級～2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事・技師	主任	主査・主幹	課長補佐	課長・参事

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職		
令和6年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
令和5年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	昇給号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

※対象となる職員数が少数であるため、人事評価結果に基づく実際の昇給号数は反映させていない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

負債の部

3 固定負債

- (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 (2) 修繕引当金
 固定負債合計

0
10,300

10,300

4 流動負債

- (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債
 (2) 預り金
 (3) 預り保証金
 (4) 未払金
 (5) 賞与等引当金
 流動負債合計

1,991
 16,257
 300
 14,500
487

33,535

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 国庫補助金額
 同 収益化累計額
 ロ 工事負担金
 同 収益化累計額
 ハ 受贈財産評価額
 同 収益化累計額
 ニ その他長期前受金
 同 収益化累計額
 長期前受金合計
 (2) 建設仮勘定長期前受金
 繰延収益合計
 負債合計

8,176
△ 7,767 409
 444,937
△ 266,740 178,197
 189,677
△ 136,899 52,778
 210,649
△ 49,289 161,360

392,744
145

392,889
436,724

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自己資本金		<u>1,150,325</u>	
資 本 金 合 計			<u>1,150,325</u>
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工 事 負 担 金	16,911		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,742		
ハ その他資本剰余金	<u>521</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		54,174	
(2) 利益剰余金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	32,900		
ロ 目的充当済み未処分利益剰余金	0		
ハ 前年度未処分利益剰余金	52		
ニ 当 年 度 純 利 益	<u>872</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>33,824</u>	
剰 余 金 合 計			<u>87,998</u>
資 本 合 計			<u>1,238,323</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>1,675,047</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,991	
(2) 修繕引当金			10,300	
固定負債合計				12,291

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,925	
(2) 預り金			16,177	
(3) 預り保証金			300	
(4) 未払金			15,000	
(5) 賞与等引当金			1,157	
流動負債合計				34,559

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	8,176			
同 収益化累計額	<u>△ 7,767</u>	409		
ロ 工事負担金	441,119			
同 収益化累計額	<u>△ 259,553</u>	181,566		
ハ 受贈財産評価額	188,177			
同 収益化累計額	<u>△ 135,009</u>	53,168		
ニ その他長期前受金	195,377			
同 収益化累計額	<u>△ 44,798</u>	150,579		
長期前受金合計			385,722	
(2) 建設仮勘定長期前受金			145	
繰延収益合計				385,867
負債合計				<u>432,717</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自己資本金		1,125,641	
資 本 金 合 計		<u>1,125,641</u>	1,125,641
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工 事 負 担 金	16,911		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	36,742		
ハ その他資本剰余金	521		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>54,174</u>	54,174	
(2) 利益剰余金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	37,500		
ロ 目的充当済み未処分利益剰余金	10,000		
ハ 前年度未処分利益剰余金	52		
ニ 当 年 度 純 利 益	8,844		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>56,396</u>	56,396	
剰 余 金 合 計		<u>110,570</u>	110,570
資 本 合 計		<u>1,236,211</u>	1,236,211
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,668,928</u>

令和5年度里庄町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益							
(1)	給水収益					225,734		
(2)	受託工事収益					10,818		
(3)	その他の営業収益					2,686	239,238	
<hr/>								
2	営業費用							
(1)	原水及びび浄水費					142,752		
(2)	配水及びび給水費					19,293		
(3)	受託工事費					10,818		
(4)	総減価償却費					12,345		
(5)	減資その他営業費用					54,935		
(6)	減資その他営業費用					3,001		
(7)	その他営業費用					1,001	244,145	
<hr/>								
	営業利益							△ 4,907
3	営業外収益							
(1)	受取利息及び配当金					190		
(2)	長期前受取金戻					13,444		
(3)	雑会					2		
(4)	他会計補助金					420	14,056	
<hr/>								
4	営業外費用							
(1)	支払利息					214		
(2)	雑支					91	305	13,751
<hr/>								
	経常利益							8,844
5	特別利益							
(1)	過年度損益修正益					1	1	
<hr/>								
6	特別損失							
(1)	過年度損益修正損					1	1	0
<hr/>								
	当年度純利益							8,844
	前年度繰越利益剰余金							52
	目的充当済み未処分利益剰余金							10,000
	当年度未処分利益剰余金							<u>18,896</u>

里庄町水道事業会計 注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	33～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具及び備品	3～15年
車両運搬具	3～6年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、岡山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に退職手当負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
当該事項はない。

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等
該当する資産はない。

- 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は0円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当該事項はない。

- 4 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として1,157千円を支給することとなるため、前年度末に引き当てる予定額1,157千円を取り崩す見込みである。

IV 減損損失

当該事項はない。

V その他の注記

当該事項はない。

令和6年度里庄町水道事業会計予算積算基礎

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業収益			272,576	277,554	△ 4,978	
1 営業収益			258,336	263,438	△ 5,102	
	1 給 水 収 益		243,131	248,308	△ 5,177	
		水 道 料 金	243,131	248,308	△ 5,177	受水量1,381千m ³ 有収率97% @165円
	2 受託工事収益		12,000	12,000	0	
		受託工事収益	12,000	12,000	0	下水関連給水管移設工事
	3 その他営業収益		3,205	3,130	75	
		材料売却収益	660	660	0	給水装置新設に伴う材料売却代
		他会計負担金	500	500	0	消火栓維持管理負担金
		手 数 料	362	352	10	開閉栓手数料 132 工事業者登録・更新手数料 230
		雑 収 益	1,683	1,618	65	公共下水道使用料収納事務受託料
2 営業外収益			14,239	14,115	124	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		249	249	0	
		預 金 利 息 等	249	249	0	預金利息等
	2 消 費 税 還 付 金		1	1	0	
		消 費 税 還 付 金	1	1	0	
	3 長 期 前 受 金 戻 入		13,568	13,444	124	
		長 期 前 受 金 戻 入	13,568	13,444	124	工事負担金 7,187 受贈財産評価額 1,890 その他長期前受金 4,491

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
	4 雜 収 益		1	1	0	
		雑 収 益	1	1	0	
	5 他 会 計 補 助 金		420	420	0	
		一般 会 計 補 助 金	420	420	0	児童手当補助金
3 特別利益			1	1	0	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	1	0	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 水道事業費用			271,372	272,970	△ 1,598	
1 営業費用			265,154	266,655	△ 1,501	
	1 原水及び浄水費		152,858	157,027	△ 4,169	
		受 水 費	151,910	156,090	△ 4,180	1,381千m ³ @100円/m ³
		手 数 料	7	7	0	腸内細菌等検査手数料
		委 託 料	941	930	11	毎日検査委託料 (2箇所) 132 水質検査等委託料 809
	2 配水及び給水費		21,053	20,027	1,026	
		給 料	3,029	2,942	87	1名
		手 当	2,130	1,973	157	期末手当 464 勤勉手当 339 扶養手当 360 時間外手当 250h 547 児童手当 420
		賞与等引当金 繰 入 額	487	465	22	期末・勤勉手当分 407 法定福利費分 80
		法 定 福 利 費	1,370	1,251	119	長期 694 短期 223 福祉 14 介護 45 事務費 10 互助組合 6 調整負担金 4 公務災害 20 追加費用 50

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
						退職手当負担金 273
						退職準備積立金 31
		旅 費	50	50	0	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	50	50	0	事務及び工事用消耗品費
		燃 料 費	65	65	0	車両機器等燃料費
		光 熱 水 費	46	46	0	各ポンプ場電灯料
		修 繕 費	6,500	6,000	500	給配水施設全般維持修繕費 3,000 メーター改造修理費 2,000 メーター・消火栓維持修繕費 1,500
		動 力 費	3,000	3,000	0	加圧ポンプ場動力費
		薬 品 費	200	200	0	追加用塩素
		路 面 復 旧 費	100	100	0	道路修復費
		材 料 費	2,000	2,000	0	給配水維持修繕用
		委 託 料	1,956	1,815	141	ポンプ点検委託料 149 配水池管理委託料 113 水道台帳データ入力業務委託料 1,694
		補 償 費	50	50	0	補償費
	3 受託工事費		12,000	12,000	0	
		材 料 費	2,000	2,000	0	給水仮設材料
		工 事 請 負 費	10,000	10,000	0	下水関連給水管移設工事
	4 総 係 費		13,389	18,664	△ 5,275	
		給 料	0	4,374	△ 4,374	1名
		報 酬	1,903	0	1,903	会計年度任用職員報酬 1名 1,741 時間外報酬 100h 162
		手 当	654	1,607	△ 953	期末手当 356 勤勉手当 298

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		賞与等引当金 繰入額	0	674	△ 674	期末・勤勉手当分 0 法定福利費分 0
		法定福利費	386	1,646	△ 1,260	長期 213 短期 106 福祉 7 事務費 5 互助組合 6 調整負担金 4 公務災害 19 労働保険 26
		旅 費	30	30	0	出張旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消 耗 品 費	100	100	0	事務用消耗品費
		印 刷 製 本 費	903	752	151	帳票等印刷費
		通 信 運 搬 費	216	215	1	郵券料、スマートメーター通信費
		手 数 料	1,289	1,120	169	口座振替手数料 800 コンビニ・スマホ収納代行等手数料 300 入出金機振込手数料 189
		賃 借 料	381	381	0	テレメータ用電話回線借上料 261 浄水場見学バス借上料 120
		委 託 料	6,688	6,970	△ 282	水道料金・スマホ検針システム保守委託料 1,562 メーター検針事務委託料 2,289 企業会計システム保守委託料 1,454 設計積算システム保守委託料 1,383
		修 繕 費	100	100	0	車両、機器等修繕費
		研 修 会 費	30	30	0	研修会費

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		会 費 負 担 金	144	123	21	日本水道協会会費 90 日本水道協会中国四国支部会費 21 日本水道協会岡山県支部会費 15 岡山県西南地区水道協議会会費 13 公共料金等暴力対策協議会会費 5
		図 書 費	60	60	0	図書費
		保 險 料	315	312	3	自動車任意保険料 30 自動車自賠責保険料 30 機械設備損害保険料 123 検針員傷害保険料 60 水道賠償責任保険料 72
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130	110	20	
		公 課 費	40	40	0	自動車重量税等
	5 減 価 償 却 費		56,852	54,935	1,917	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	56,852	54,935	1,917	建物 627 構築物 48,974 機械及び装置 3,641 工具器具備品 3,610
	6 資 産 減 耗 費		8,001	3,001	5,000	
		棚卸資産減耗費	1	1	0	き損、滅失に伴う除却費
		固定資産除却費	8,000	3,000	5,000	廃止・撤去に伴う固定資産除却費
	7 その他営業費用		1,001	1,001	0	
		材料売却原価	1,000	1,000	0	給水装置用材料売却原価
		雑 支 出	1	1	0	

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
2 営業外費用			4,217	4,314	△ 97	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		117	214	△ 97	
		企業債利息	117	214	△ 97	企業債利息
	2 消 費 税		4,000	4,000	0	
		消 費 税	4,000	4,000	0	消費税納税予定額
	3 雑 支 出		100	100	0	
雑 支 出		100	100	0		
3 特別損失			1	1	0	
	1 過年度損益 修正損		1	1	0	
		過年度損益 修正損	1	1	0	未収金不納欠損
4 予 備 費			2,000	2,000	0	
	1 予 備 費		2,000	2,000	0	
		予 備 費	2,000	2,000	0	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
1 資本的収入			13,440	27,740	△ 14,300	
1 工事負担金			4,200	18,500	△ 14,300	
	1 工事負担金		4,200	18,500	△ 14,300	
		工事負担金	4,200	18,500	△ 14,300	工事申込負担金 3,000 国道2号玉島・笠岡道路配水管本設工事 1,200
2 他会計からの 出 資 金			1,240	1,240	0	
	1 負担区分に 基づく出資金		1,240	1,240	0	
		負担区分に 基づく出資金	1,240	1,240	0	消火栓新設による負担金 2基分 1,000 児童手当負担金 240
3 補 償 金			8,000	8,000	0	
	1 補 償 金		8,000	8,000	0	
		補 償 金	8,000	8,000	0	下水道工事に伴う水道管移設補償金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	說 明
1 資本的支出			102,353	146,032	△ 43,679	
1 建設改良費			100,428	142,794	△ 42,366	
	1 配水設備費		96,928	132,036	△ 35,108	
		給 料	4,302	4,229	73	1名
		手 当	3,200	2,967	233	期末手当 969 勤勉手当 770 扶養手当 240 通勤手当 51 時間外手当 300h 930 児童手当 240
		法定福利費	1,928	1,842	86	長期 991 短期 319 福祉 17 介護 62 事務費 10 互助組合 6 調整負担金 4 公務災害 23 追加費用 64 退職手当負担金 388 退職準備積立金 44
		旅 費	50	50	0	研修旅費
		被 服 費	20	20	0	作業服等
		備 消耗品費	100	100	0	工事用消耗品費

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	説 明
		燃 料 費	100	100	0	車両機器等燃料費
		通 信 運 搬 費	1	1	0	通信運搬費
		研 修 会 費	50	50	0	講習会参加会費
		材 料 費	2,000	2,000	0	工事関係材料費
		工 事 請 負 費	80,000	110,000	△ 30,000	下水道関連工事 40,000 その他工事 40,000
		賃 借 料	177	177	0	仮設材料リース料
		委 託 料	5,000	10,500	△ 5,500	下水関連配水管詳細設計等委託料
	2 営 業 設 備 費	3,500	10,758	△ 7,258		
		固定資産購入費	3,500	10,758	△ 7,258	量水器購入費 3,500
	2 企 業 債 償 還 金		1,925	3,238	△ 1,313	
	1 企 業 債 償 還 金	1,925	3,238	△ 1,313		
		企 業 債 償 還 金	1,925	3,238	△ 1,313	償還金元金